

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	沖縄県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	7,082,813	6,249,987	実質収支比率	3.8	5.7			
市町村名	伊江村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	6,938,027	6,093,541	経常収支比率	82.7	80.6			
					首都	×	歳入歳出差引	144,786	156,446	(※1)	(85.9)	(83.8)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	47,399	13,710	標準財政規模	2,540,114	2,509,260			
					中部	×	実質収支	97,387	142,736	財政力指数	0.17	0.17			
人口	27年国調(人)	4,260	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-45,349	-31,013	公債費負担比率	11.2	11.6			
	22年国調(人)	4,737			山振	×	積立金	177,675	91,491	健全化判断比率					
	増減率(%)	-10.1			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	4,593	第1次	27年国調	770	22年国調	833	低開発	×	積立金取崩し額	100,000	99,945	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	4,567		326	250	指数表選定	○	実質単年度収支	32,326	-39,467	実質公債費比率	4.9	4.6		
	30.01.01(人)	4,596	第2次	14.3	11.3			基準財政収入額	393,077	386,179	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	4,580		1.188	1.125			基準財政需要額	2,344,357	2,314,768					
	増減率(%)	-0.1	第3次	52.0	51.0			標準税収入額等	489,685	482,090					
	うち日本人(%)	-0.3						経常経費充当一般財源等	2,264,286	2,102,068					
	面積(km ²)	22.78						歳入一般財源等	3,986,121	3,791,872					
人口密度(人/km ²)	187														
世帯数(世帯)	1,917														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,163,727	3,993,960				
	市区町村長	1	7,315		一般職員	117	333,450	2,850	うち公的資金	4,092,291	3,977,929				
	副市区町村長	1	5,928		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-				
	教育長	1	5,567		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,632		教育公務員	5	14,921	2,984	土地開発基金現在高	81,381	81,162				
	議会副議長	1	2,184		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,792,342	1,714,667				
	議会議員	8	2,028		合計	122	348,371	2,856	減債基金	626,501	824,831				
					ラスパイレス指数			91.8		積立金現在高	626,501	824,831			
										その他特定目的基金	1,581,796	1,514,495			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)		
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(7) 沖縄県介護保険広域連合(一般会計)		(15) 伊江島カントリークラブ							
(2) 診療所特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計		(6) 船舶運航事業会計		(8) 沖縄県介護保険広域連合(特別会計)		(16) 伊江島物産センター							
						(9) 沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(17) 沖縄県町村土地開発公社							
						(10) 沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)									
						(11) 沖縄県町村交通災害共済組合(一般会計)									
						(12) 沖縄県市町村総合事務組合(一般会計)									
						(13) 沖縄県市町村自治会館管理組合(一般会計)									
						(14) 北部広域市町村圏事務組合(一般会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	365,002	5.2	365,002	13.8	普通税	365,002	100.0	-	目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
地方譲与税	43,791	0.6	43,791	1.7	法定普通税	365,002	100.0	-	議会費	70,601	1.0	-	-	70,601
利子割交付金	256	0.0	256	0.0	市町村民税	135,963	37.2	-	総務費	1,602,869	23.1	727,362	-	855,197
配当割交付金	424	0.0	424	0.0	個人均等割	6,150	1.7	-	民生費	970,693	14.0	-	-	666,479
株式等譲渡所得割交付金	365	0.0	365	0.0	所得割	115,449	31.6	-	衛生費	585,443	8.4	18,901	-	275,367
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	7,454	2.0	-	労働費	-	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	6,910	1.9	-	農林水産業費	1,132,734	16.3	726,440	-	484,820
地方消費税交付金	69,867	1.0	69,867	2.6	固定資産税	183,484	50.3	-	商工費	290,300	4.2	110,663	-	153,442
ゴルフ場利用税交付金	1,747	0.0	1,747	0.1	うち純固定資産税	173,355	47.5	-	土木費	902,633	13.0	772,809	-	299,066
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	23,211	6.4	-	消防費	29,049	0.4	-	-	26,549
自動車取得税交付金	12,732	0.2	12,732	0.5	市町村たばこ税	22,154	6.1	-	教育費	893,734	12.9	356,911	-	549,843
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	190	0.1	-	災害復旧費	-	-	-	-	-
地方特別交付金	572	0.0	572	0.0	特別土地保有税	-	-	-	公債費	444,466	6.4	-	-	444,466
地方交付税	2,233,106	31.5	1,951,280	74.0	法定外普通税	-	-	-	諸支出金	15,505	0.2	-	-	15,505
普通交付税	1,951,280	27.5	1,951,280	74.0	目的税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
特別交付税	281,826	4.0	-	-	法定目的税	-	-	-	歳出合計	6,938,027	100.0	2,713,086	-	3,841,335
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-						
(一般財源計)	2,727,862	38.5	2,446,036	92.7	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	1,520	0.0	1,520	0.1	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	30,758	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	49,435	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-						
手数料	304,353	4.3	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	1,464,284	20.7	-	-	合計	365,002	100.0	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	75,970	1.1	75,970	2.9										
都道府県支出金	1,070,428	15.1	-	-										
財産収入	98,810	1.4	86,477	3.3										
寄附金	24,643	0.3	-	-										
繰入金	419,973	5.9	-	-										
繰越金	156,446	2.2	-	-										
諸収入	68,682	1.0	27,474	1.0										
地方債	589,649	8.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	99,149	1.4	-	-										
歳入合計	7,082,813	100.0	2,637,477	100.0										

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	99.2	98.1	99.2	97.7
(%)	年	99.5	98.5	99.3	97.9
		98.7	97.2	99.0	96.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	292,940	実質収支	84,841
交通	15,407	再差引収支	74,625
上水道	1,200	加入世帯数(世帯)	1,116
工業用水道	-	被保険者数(人)	1,976
電気	-	被保険者	75
国民健康保険	110,048	1人当り	保険税(料)収入額
その他	166,285		国庫支出金
			保険給付費
			331

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,833,257	26.4	1,416,067	1,391,836	50.9
人件費	1,002,449	14.4	854,355	836,125	30.6
うち職員給	640,881	9.2	520,006	-	-
扶助費	386,342	5.6	117,246	111,245	4.1
公債費	444,466	6.4	444,466	444,466	16.2
元利償還金	444,466	6.4	444,466	444,466	16.2
内 うち元金	419,882	6.1	419,882	419,882	15.3
訳 うち利子	24,584	0.4	24,584	24,584	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,391,684	34.5	1,848,471	872,450	31.9
物件費	1,296,349	18.7	951,432	531,651	19.4
維持補修費	39,308	0.6	39,308	29,322	1.1
補助費等	413,075	6.0	284,590	147,266	5.4
うち一部事務組合負担金	24,442	0.4	24,442	24,417	0.9
繰出金	276,333	4.0	231,196	164,211	6.0
積立金	366,619	5.3	341,945	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,713,086	39.1	576,797	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	2,713,086	39.1	576,797	-	-
うち補助	2,296,411	33.1	266,022	-	-
うち単独	331,611	4.8	297,711	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,938,027	100.0	3,841,335	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度

沖縄県伊江村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16, total row 17.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-34, total row 35.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-20, total row 21.

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 分母比. Sub-sections: 実質公債費比率, 将来負担の状況, 内訳, 特定財源の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額, 実質公債費比率.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 分母比. Sub-sections: 将来負担比率, 内訳, 将来負担比率, 健全化判断比率.

公債費負担の状況

将来負担の状況

公債費負担の状況

将来負担の状況

公債費負担の状況

将来負担の状況

公債費負担の状況

将来負担の状況

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-57, total row 58.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

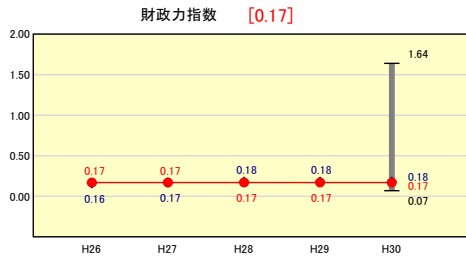
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	4,593	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,567	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.78	km ²	実質公債費比率	4.9	%
歳入総額	7,082,813	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,938,027	千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O	
実質収支	97,387	千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O	
標準財政規模	2,540,114	千円			
地方債現在高	4,163,727	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

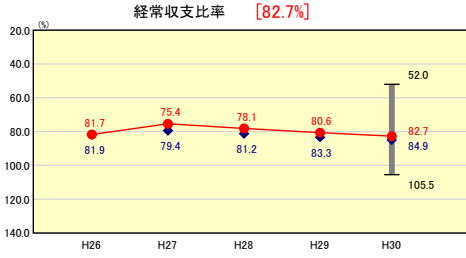


財政力指数の分析欄

本村は、農漁業及び観光業が盛んであるが、天候の影響等により業績低下や観光客の増減等、不安定要素があることから財政基盤が安定せず、税収が乏しいことから財政力はなかなか伸びない状況で、ほぼ類似団体平均値で横ばいが続いている。

伊江村第4次総合計画や第4次行政改革大綱等及び地方版総合戦略に基づき、企業誘致等により、交流・定住人口の増加を図るとともに、税収の徴収率向上による歳入の確保、徹底した歳出削減及び組織の見直し等による効率化を図り、引き続き財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

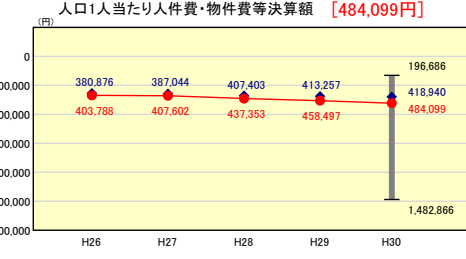


経常収支比率の分析欄

昨年度より、2.1ポイント上回っているが、全国、県平均と比べると良い比率であり、類似団体と比較すると2.2ポイント下回っている。昨年度を上回った理由は物件費・補助費等の増によるものである。

保育所職員、診療所職員の非常勤職員(物件費)確保によるものが大きく、今後は義務的経費は増加が予想されることから、PDCAサイクルに基づきすべての事務事業を点検・見直し、行政改革への取組を通じて義務的経費、補助金の見直しを検討し、削減に努める。

人件費・物件費等の状況

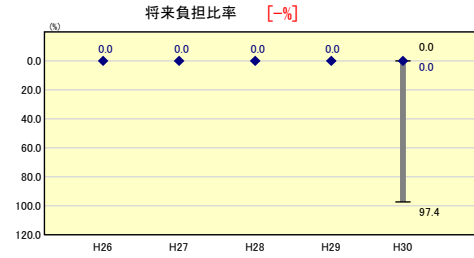


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口一人当たりの金額が類似団体平均を上回っている。主に物件費(賃金)が要因となっている。本村は離島という特殊条件もあり、村立2保育所や村立小中学校、村立診療所及びごみ処理業務及び公共施設等の管理清掃人員の賃金や公共用施設の修繕費等が影響している。

今後は、公共施設維持補修等については、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を検討するが、民間企業も人件費の高騰があり、委託にあたっての費用対効果を検討する。

将来負担の状況

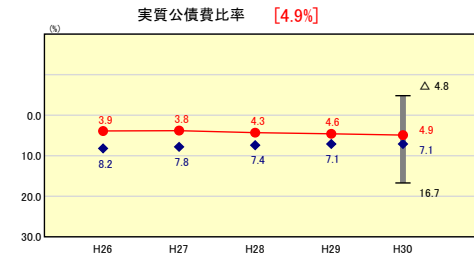


将来負担比率の分析欄

これまで同様地方債発行額を抑制することにより、将来負担比率は△130.6%で類似団体内平均値を下回っている。

今後も引き続き、公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

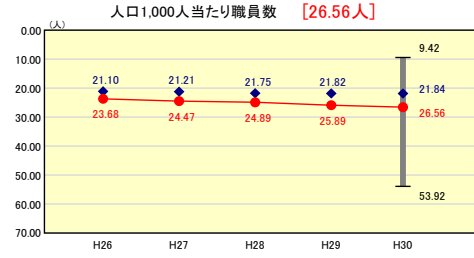


実質公債費比率の分析欄

従来からの起債抑制策や適量・適切な事業実施により、類似団体平均を下回る4.9ポイントであるが昨年度より0.3ポイント増となっている。基準財政需要額に算入される地方債の償還が終了したことによる。

今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択と集中により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

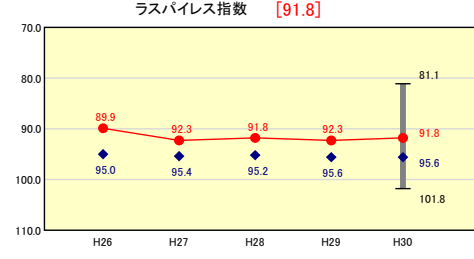
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

昨年より0.67ポイント増であり類似団体平均値を上回っている。本村の特質とも言える直営の村立診療所や村立保育所等に従事している職員、更に堆肥センターや人工透析センターの開設により、他の類似団体と比べて職員数が多い、住民行政サービスを低下させることなく定数管理に努め、電子自治体の推進や自治体クラウドへの移行及び組織の簡素化及び適正化を推進する。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

類似団体を下回っている。国の人事院勧告と県人事委員会に基づき、国・県の動向と経済状況を踏まえ給与の適正化を図っている。

今後も適正に人員の配置と計画的な昇給昇格等を実施していく。

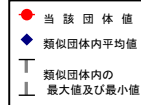
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

沖縄県伊江村

経常収支比率の分析

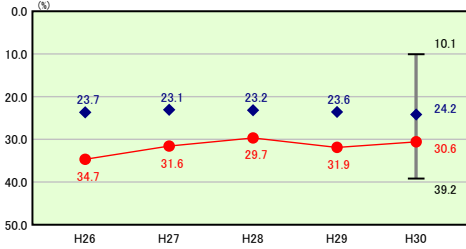
人口	4,593	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,567	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.78	km ²	実質公債費比率	4.9	%
歳入総額	7,082,813	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,938,027	千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O	
実質収支	97,387	千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O	
標準財政規模	2,540,114	千円			
地方債現在高	4,163,727	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

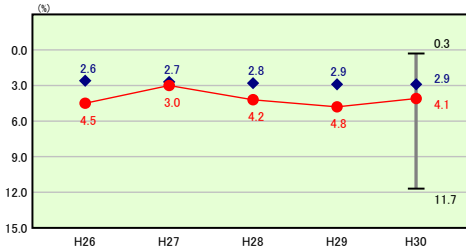
類似団体内順位 132/151 全国平均 25.6 沖縄県平均 23.7



人件費の分析欄
 人件費は、30.6ポイントと類似団体中で下位の順位であるが、本村では昨年より△1.3ポイントである。類似団体よりも下位であるのは、本村は一島一村であることから村立診療所や村立2保育所、ごみ処理施設等行政サービスに必要な施設を直営で運営しているために、職員数が類似団体と比較して多く、人件費を押し上げている状況であり、行政サービスの提供方法の差異によるものと捉えることができる。

扶助費

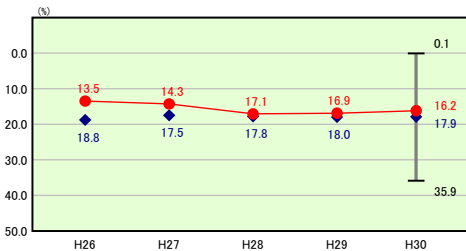
類似団体内順位 126/151 全国平均 12.6 沖縄県平均 16.2



扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているが、昨年より0.7ポイントの減となっている。今後高齢化の進展等に伴い、各種扶助対象の人員により若干の増減が発生するが、資格審査等の適格化に努め、財政への圧迫とならないよう適正な扶助費の支出に努める。

公債費

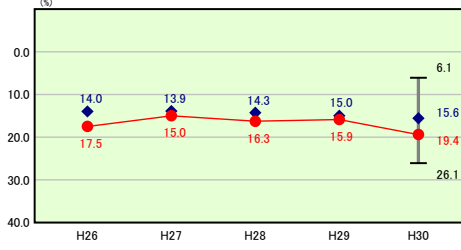
類似団体内順位 58/151 全国平均 16.6 沖縄県平均 14.3



公債費の分析欄
 類似団体平均より1.7ポイント下回っており、本村では昨年より0.7ポイント下回っているが、令和2年度以降大型の公共事業が控えているため、高率補助を活用した事業を行えるよう検討し財政を圧迫することのないように計画を進めて行く。

物件費

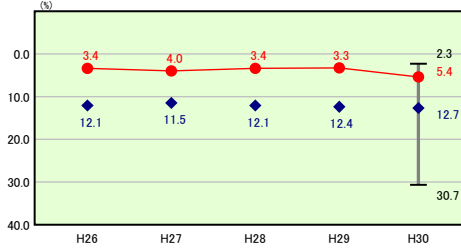
類似団体内順位 127/151 全国平均 14.7 沖縄県平均 14.9



物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、委託事業の増や、保育所や診療所職員の賃金職員の確保等により3.5%増になった。賃金においては、今後の社会情勢を勘案しながら改善に努め、公共施設維持補修等については、公共施設管理計画を活用し、維持費の抑制に努めるほか、民間でも実施可能な部分については、費用対効果を検証し指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく。

補助費等

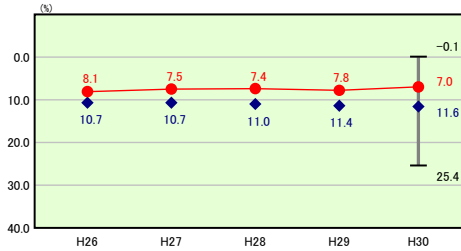
類似団体内順位 4/151 全国平均 10.2 沖縄県平均 7.9



補助費等の分析欄
 補助費等その他に係る経常収支比率は、ほぼ横ばいで類似団体平均をかなり下回っているが、昨年度より2.0%の増となっている。事務事業の見直しや補助金の交付規定等の基準を設けて補助額の減等の実施も検討し、今後も財政を圧迫することがないよう抑制に努める。

その他

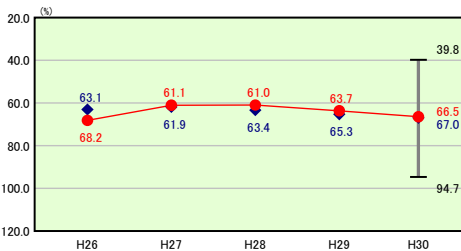
類似団体内順位 24/151 全国平均 13.3 沖縄県平均 11.8



その他の分析欄
 対前年度比は近年ほぼ横ばいの数値で推移して。今後も類似団体平均値を上回ることのないよう適切な維持管理を行い、歳出抑制に努める。

公債費以外

類似団体内順位 54/151 全国平均 76.4 沖縄県平均 74.5



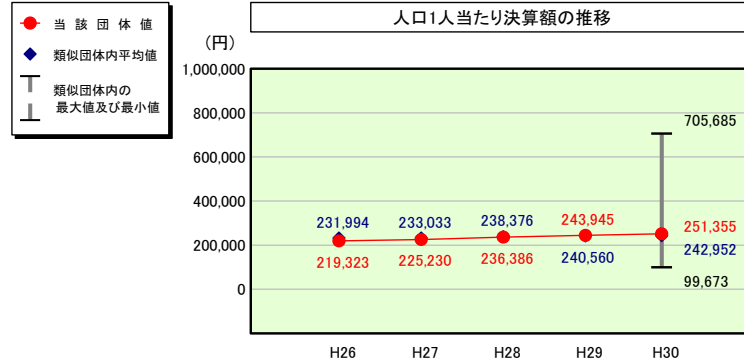
公債費以外の分析欄
 公債費以外は、近年、類似団体平均値を上回る傾向にあったが、H27より縮減されている。今後も事業見直し等を行い、歳出抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

沖縄県伊江村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

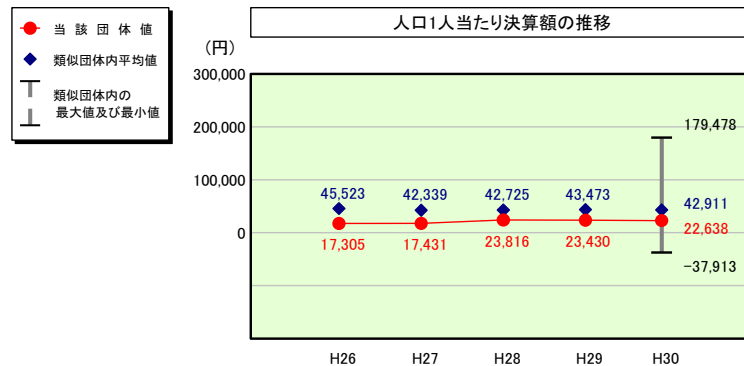
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,002,449	218,256	190,701	14.4
賃金(物件費)	247,312	53,845	22,807	136.1
一部事務組合負担金(補助費等)	6,520	1,420	29,822	▲95.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,200	261	3,258	▲92.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	11,630	2,532	10,094	▲74.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	4,017	-
▲退職金	▲114,637	▲24,959	▲17,771	40.4
合計	1,154,474	251,355	242,952	3.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	26.56	21.84	4.72
ラスパイレス指数	91.8	95.6	▲3.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

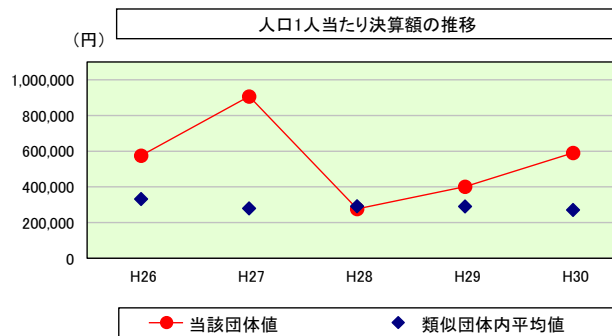


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	444,466	96,770	136,235	▲29.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	168	37	32,688	▲99.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,009	220	4,188	▲94.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,212	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	25	-
▲特定財源の額	-	-	▲7,598	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲341,668	▲74,389	▲123,844	▲39.9
合計	103,975	22,638	42,911	▲47.2

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	2,719,384	574,923	15.8	333,013	5.3	10.5
うち単独分	411,374	86,971	26.1	126,732	19.1	7.0
H27	4,264,958	907,438	57.8	280,458	▲15.8	73.6
うち単独分	483,477	102,867	18.3	127,286	0.4	17.9
H28	1,278,446	276,720	▲69.5	291,945	4.1	▲73.6
うち単独分	370,412	80,176	▲22.1	127,651	0.3	▲22.4
H29	1,844,213	401,265	45.0	291,173	▲0.3	45.3
うち単独分	424,306	92,321	15.1	119,071	▲6.7	21.8
H30	2,713,086	590,700	47.2	271,581	▲6.7	53.9
うち単独分	331,611	72,199	▲21.8	117,844	▲1.0	▲20.8
過去5年間平均	2,564,017	550,209	19.3	293,634	▲2.7	22.0
うち単独分	404,236	86,907	3.1	123,717	2.4	0.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

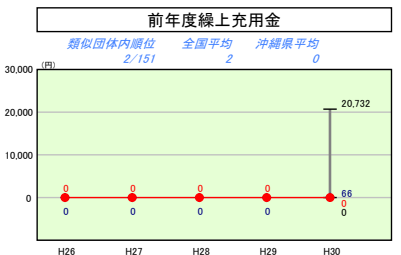
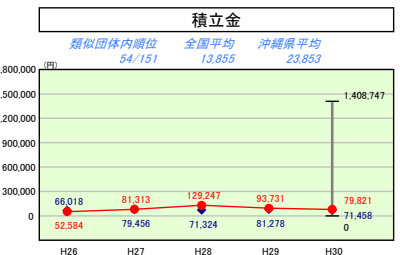
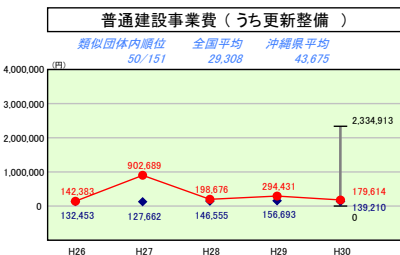
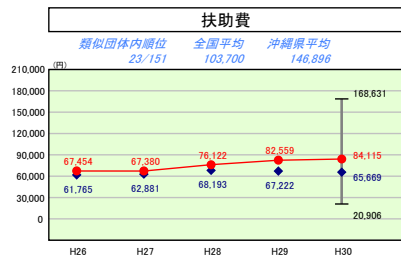
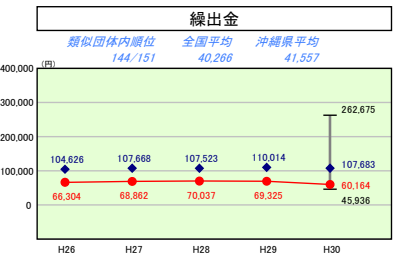
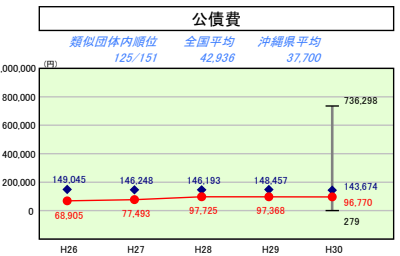
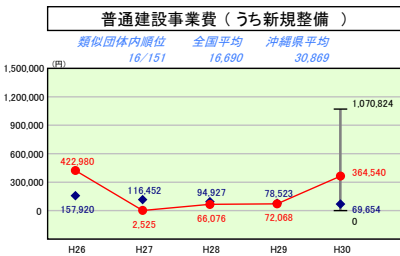
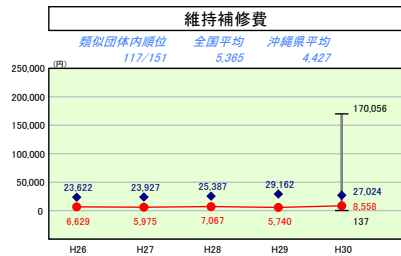
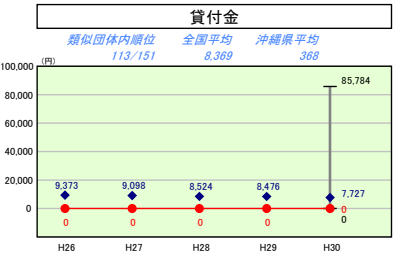
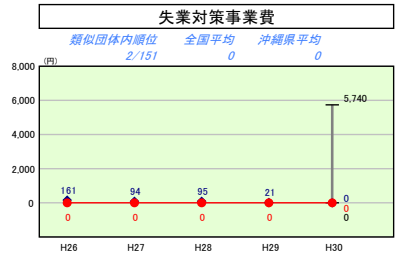
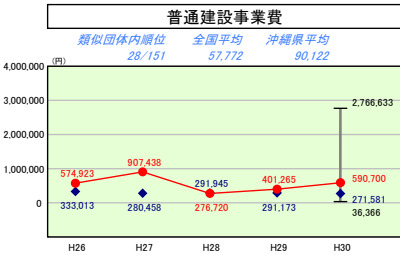
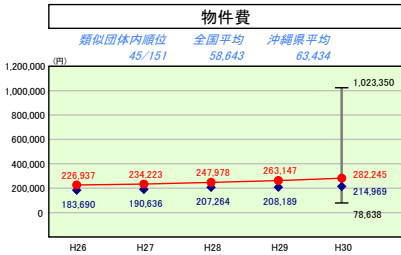
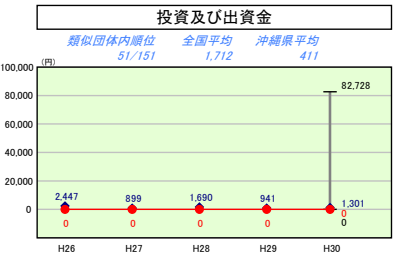
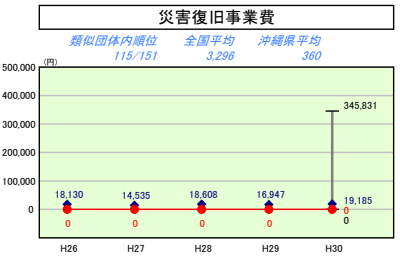
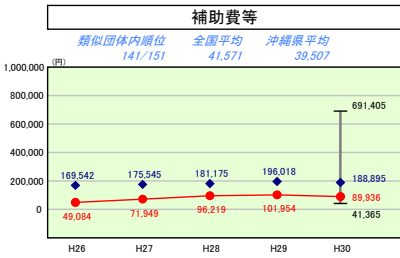
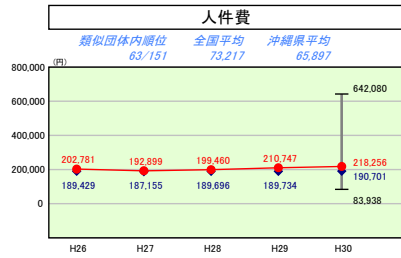
平成30年度

沖縄県伊江村

人口	4,593人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,567人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
種別	22.78千円	実質公債費比率	4.9%
歳入総額	7,082,813千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,938,027千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O
実質収支	97,387千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O
標準財政規模	2,540,114千円		
地方債現在高	4,163,727千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり1,510,565円で、昨年度より、184,729円の増となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり218,256円となっており、類似団体内平均値を上回って推移してきている。普通建設事業費は住民一人当たり590,700円で昨年度より189,435円増加しており、要因はハイパス整備事業や、西庄教員宿舍整備事業、特定地域経営支援対策事業、川平団地新築事業などの影響によるものである。普通建設事業費については、公共施設等総合管理計画(平成28年度策定)に基づき、事業の取捨選択を徹底し後年の維持管理費の負担を視野に入れ、事業を展開する。物件費が年々上昇してきている。業務等を外注し、人件費を抑えているがそれに伴い物件費の委託料が増加してきている。また、直営事業においては人員不足により資金職員等の確保が困難な状況になっていることから、その確保に向けた対策の為、物件費等が上昇する傾向がある。扶助費は障害福祉関係の扶助費が大きく、併せて独自の子育て支援策による子育て支援金を実施していることから、類似団体よりも高い。今後とも社会保障費に係る経費は増加を見込んでいるため、バランスの取れた行政運営を目指す。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

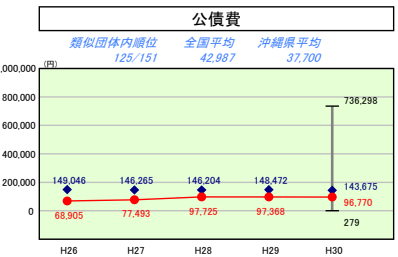
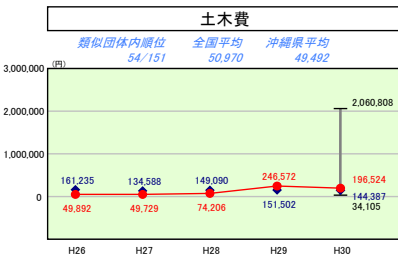
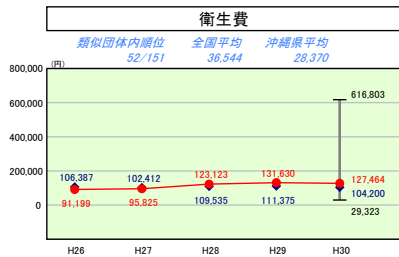
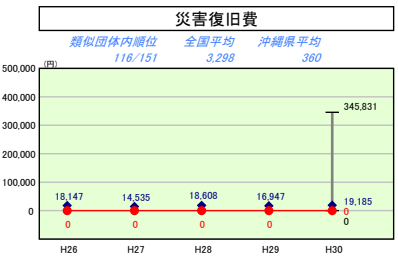
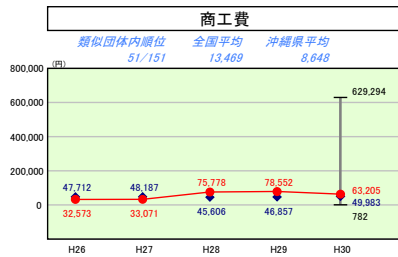
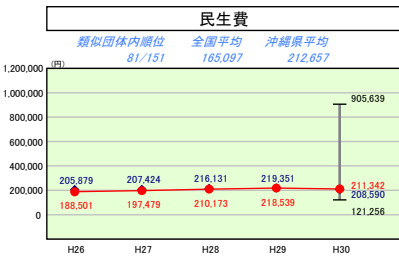
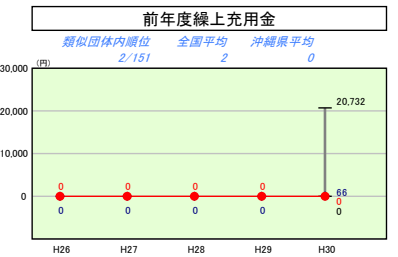
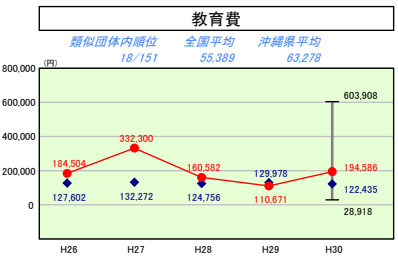
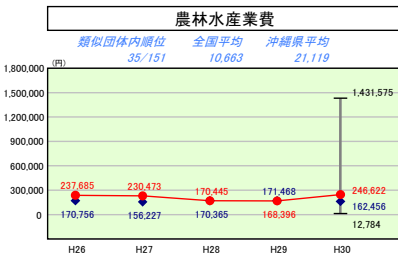
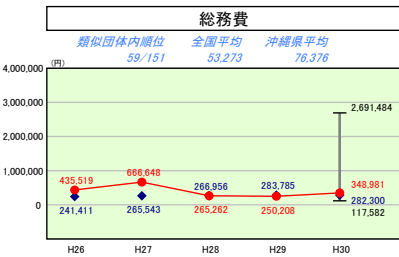
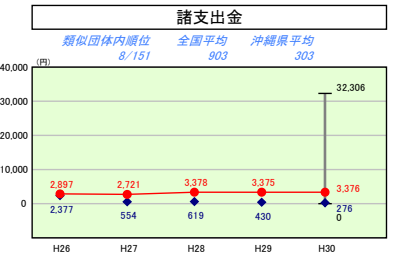
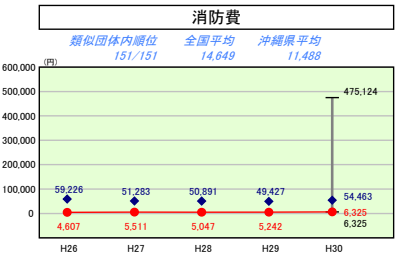
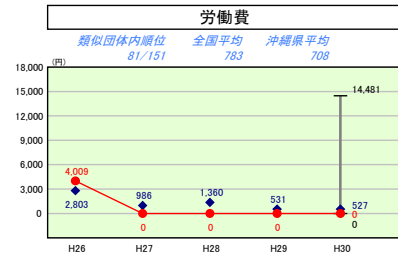
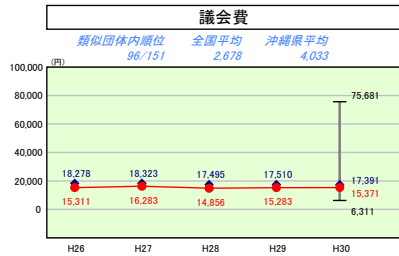
平成30年度

沖縄県伊江村

人口	4,593人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,567人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	22.78km ²	実質公債費比率	4.9%
歳入総額	7,082,813千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,938,027千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O
実質収支	97,387千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O
標準財政規模	2,540,114千円		
地方債現在高	4,163,727千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

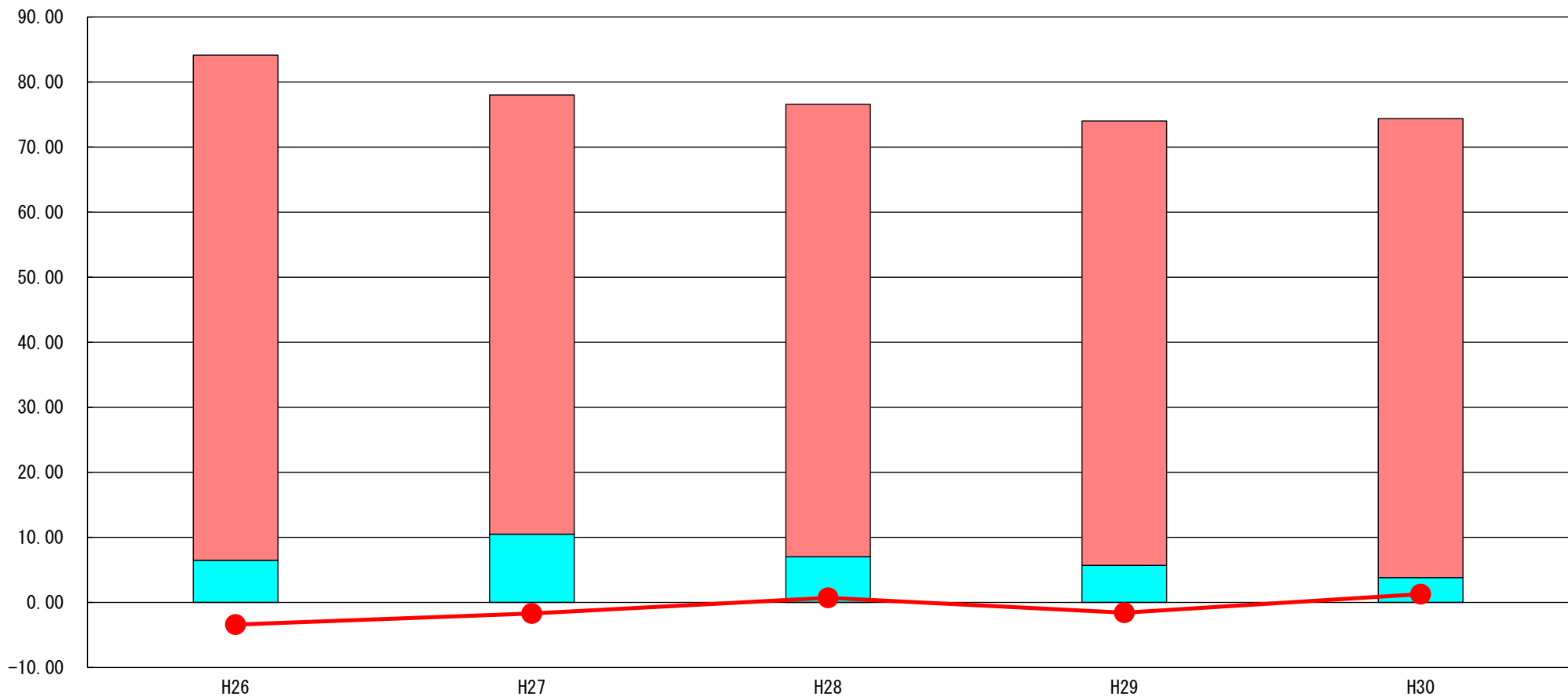
本村は、離島であることから、各種施設等を村直営で運営している。衛生費が類似団体よりも大きい額であるが、これはごみ処理施設・村診療所を村直営で実施していること、またH28より人工透析センターが運営を開始し、それに係る経費があるためである。商工費については、観光客誘致の為、村内各種イベントの充実化を図り、また、一括交付金を活用した観光施設の整備事業を実施していることから類似団体よりも額が大きい。土木費においては、平成29年度よりは減額であるが川平団地新築事業や道路整備事業の増などがあげられる。消防費に関しては、本村が非常備消防村であることから、各種施設に係る維持管理経費、人件費等が少なく、類似団体よりも低い状況になっている。公債費に関しては、類似団体よりも低い値であるが、H25から年々増加傾向にある。大型の公共事業に係る起債の償還が今後大きくなることが予想される為、起債発行の抑制を図るため事業の優先性・緊急性の検証を行い適正な発行に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

沖縄県伊江村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		77.68	67.53	69.57	68.33	70.56
 実質収支額		6.47	10.49	7.01	5.69	3.83
 実質単年度収支		▲ 3.41	▲ 1.70	0.71	▲ 1.57	1.27

分析欄

実質収支比率等に係る経年分析について、財政調整基金残高は、標準比70.56%（1,792百万円）となっており、前年度と比較すると2.23ポイント上回った。

実質収支額は1.86ポイント減少しつつ、プラスが続いている。平成30年度は、歳出削減と圧縮を徹底し、取り崩し額よりも積立額が上回った。他基金の効率的な運用と歳入・歳出予算のより適切な計上に取り組み、適切な割合で安定するよう努める。

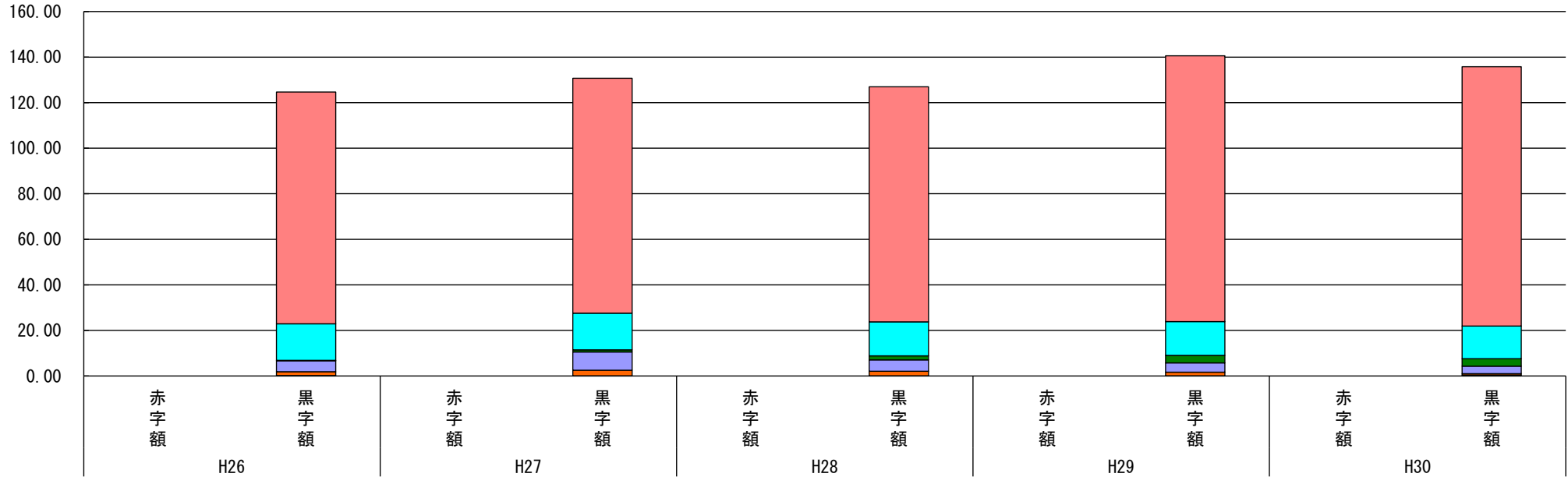
今後も可能な限り財政調整基金への積立を行う。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

沖縄県伊江村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
船舶運航事業会計		101.76	103.17	103.20	116.67	113.86
水道事業会計		16.02	16.10	14.91	14.91	14.31
国民健康保険特別会計		0.23	0.91	1.79	3.27	3.34
一般会計		4.75	7.98	4.99	4.04	3.26
診療所特別会計		1.71	2.50	2.01	1.64	0.57
後期高齢者医療特別会計		0.18	0.06	0.05	0.06	0.45
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

平成22年度以降、すべての会計において黒字となっており、財政運営の健全性は良好であることがわかる。

「後期高齢者医療特別会計」については、黒字となっているものの、その割合はわずかである。

今後もそれぞれの会計で赤字に陥らないよう健全な財政運営に努めながら、全体として黒字額を伸ばしていけるよう努力していく。

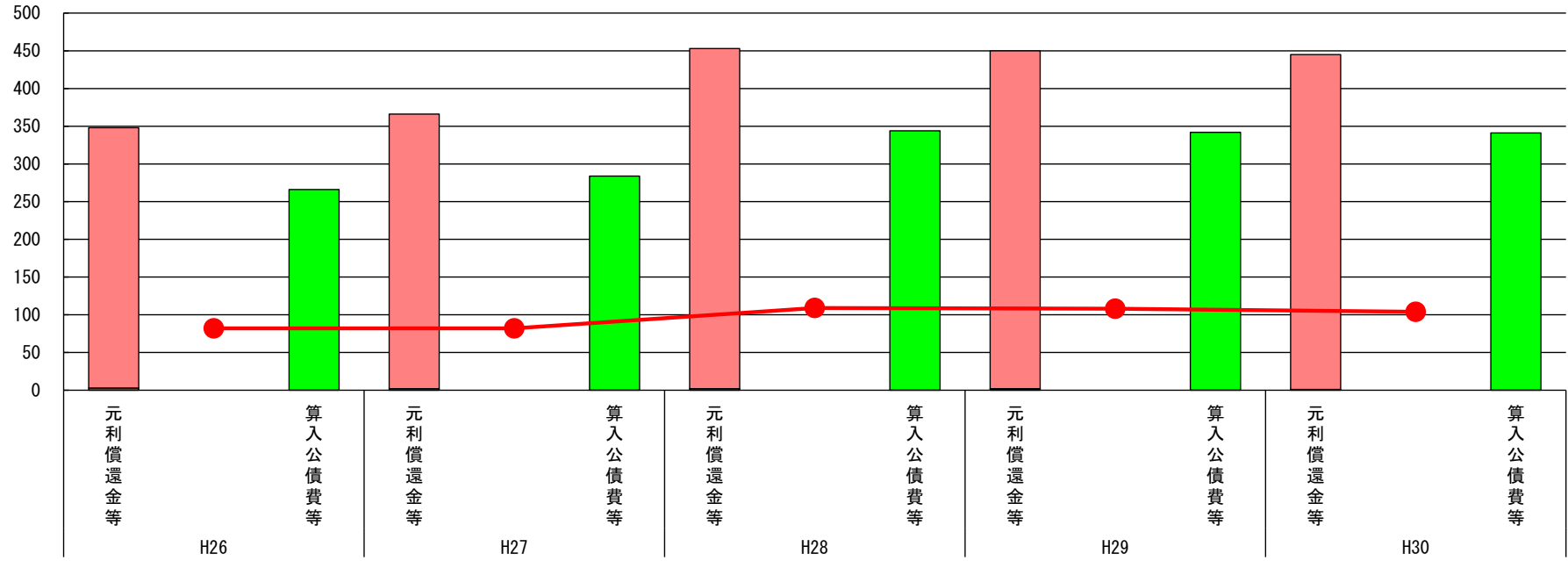
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

沖縄県伊江村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		345	364	451	448	444
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	1	0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		3	2	2	1	1
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		266	284	344	342	341
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		82	82	109	108	104

分析欄

元利償還金はほぼ横ばいである。
 大型公共施設等の建設に伴い、今後数年間は公債費の増加傾向が続くことが予想される。基準再生需要額に算入される、より有利な地方債メニューに合わせた事業構築を行い、「実質公債費比率の分母」である参入公債費の減少を最小限にする必要がある。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 (参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高 (注)	減債基金残高 (注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債を利用していない

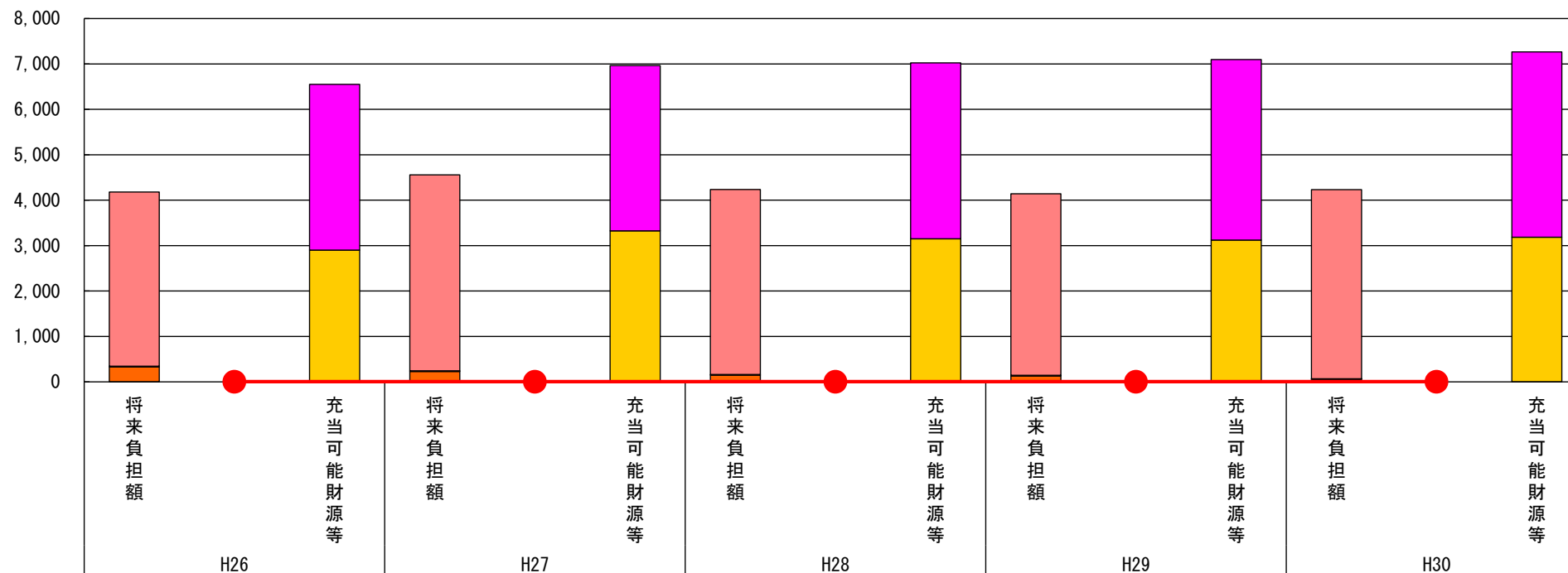
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

沖縄県伊江村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,835	4,318	4,076	3,994	4,164
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	4	4
	組合等負担等見込額		16	14	12	10	8
	退職手当負担見込額		330	228	149	132	56
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,651	3,641	3,872	3,977	4,082
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		2,901	3,324	3,152	3,121	3,184
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,371	▲ 2,404	▲ 2,788	▲ 2,958	▲ 3,035

分析欄

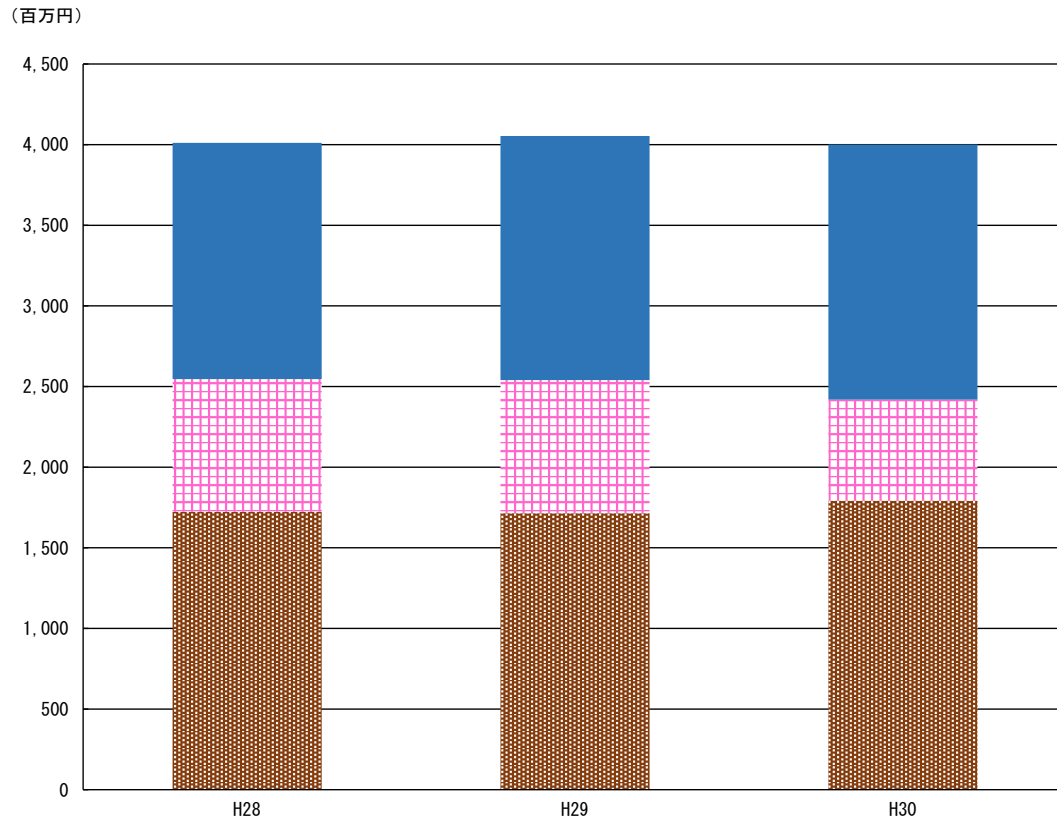
昨年度よりも地方債残高が増になったため、将来負担額も増になっているがほぼ横ばい状態である。

地方債の償還金に充てる減債基金の積み増しを検討し、将来負担比率が悪化することのないよう徹底した歳出の削減に努め、事前対策を行う。

今後増加する見込みとなっている公共施設等の大規模改修や更新費用を見据えた基金の積み立て、新規発行債の抑制、公共施設等総合管理計画や中長期財政計画により適正な財政運営に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,723	1,715	1,792
減債基金		823	825	627
その他特定目的基金		1,465	1,514	1,582
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金		219,179	157,862	173,085
真謝区・西崎区住環境負担軽減事業基金		-	-	35,000
公用並びに公共用施設整備基金		190,136	310,480	350,830
ちゅら島づくり応援基金		13,490	22,976	31,327
地域福祉基金		170,531	170,874	149,801
基金残高合計		4,010	4,054	4,001

平成30年度	沖縄県伊江村
<p>基金全体</p> <p>(増減理由)</p> <p>減債基金の取り崩しにより、全体の基金額が減額になった。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>財政調整基金を確保しつつ将来に備え当該基金へ積極的な積み立てを行う。</p>	
<p>財政調整基金</p> <p>(増減理由)</p> <p>公用並びに公共用施設整備基金による積立額を増額したことにより、一般会計への繰入金が増加し積立額を上回り若干基金残高が減少した。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>財政調整基金間の運用を注視・優先的に積立し、他基金（特に公用並びに公共用施設整備基金）への積立を行う。</p>	
<p>減債基金</p> <p>(増減理由)</p> <p>利息分の積立による増、取り崩し(200,000千円)による減</p> <p>(今後の方針)</p> <p>財政調整基金間の運用を注視・優先的に積立し、当該基金への積立を行い今後負担が大きくなると予想している公債費に備える</p>	
<p>その他特定目的基金</p> <p>(基金の用途)</p> <p>特定防衛施設周辺整備調整交付金基金：特定防衛施設周辺整備事業を円滑に実施するための基金 真謝区・西崎区住環境負担軽減事業基金：伊江島補助飛行場に隣接する真謝区、西崎区における米軍の騒音被害を軽減する事業の財源に充てる 公用並びに公共用施設整備基金：村庁舎、中央公民館、消防施設及び教育施設等村が行う紅葉並びに公共用施設の整備のための基金 ちゅら島づくり応援基金：伊江村ちゅら島づくり応援寄附条例に基づき寄附された寄附金を適正に管理し、運用する 地域福祉基金：地域の特性をいかした在宅福祉の向上健康、生きがいづくりボランティア活動の活発化等の施策を推進し高齢者等の保健福祉の向上を図るための基金</p> <p>(増減理由)</p> <p>特定防衛施設周辺整備調整交付金基金：調整交付金基金の事業量の増加に伴う現 公用並びに公共用施設整備基金：歳出削減を図り、当該基金への積立へ配分を変更したため 真謝区・西崎区住環境負担軽減事業：新設により増 ちゅら島づくり応援基金：寄付金の増による増 地域福祉基金：利息分の増、高齢者臨時福祉給付金充当の減675667866756</p> <p>(今後の方針)</p> <p>特定防衛施設周辺整備調整交付金基金：計画的に調整交付金基金の事業を実施する 公用並びに公共用施設整備基金：具体的な計画（大型の公共施設建築計画など）が未定の為、財政状況を勘案し積み立てる 真謝区・西崎区住環境負担軽減事業：新設により増</p>	